

平成 28 年度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監起第49号-1

平成29年8月22日

米子市長 伊 木 隆 司 様

米子市監査委員 陶 山 晃

米子市監査委員 野 坂 正 史

米子市監査委員 矢田貝 香 織

平成28年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成28年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

〔水道事業会計〕

総	括	意	見	3
1	業務の実績について	4		
	（1）業務実績	4		
	（2）建設改良事業	5		
2	予算の執行及び決算額の状況について	6		
	（1）収益的収入及び支出	6		
	①水道事業収益	7		
	②水道事業費用	7		
	（2）資本的収入及び支出	8		
	①資本的収入	8		
	②資本的支出	9		
	（3）予算で定められた限度額について	9		
	①企業債	9		
	②一時借入金	9		
	③流用禁止事項	9		
	④たな卸資産購入限度額	10		
3	経営状況について	11		
	（1）経営成績	11		
	（2）経営内容	14		
	①施設の効率性（利用状況）	14		
	②生産性（職員数と事業の状況）	15		
	③減価償却費及び企業債償還金	15		
4	財政状態について	17		
	（1）資産	18		
	（2）負債	19		
	（3）資本	19		
	（4）財務分析	20		
5	キャッシュ・フロー計算書	23		

〔工業用水道事業会計〕

総 括 意 見	2 5
1 業務の実績について	2 6
2 予算の執行及び決算額の状況について	2 6
(1) 収益的収入及び支出	2 6
①事業収益	2 7
②事業費	2 7
(2) 資本的収入及び支出	2 7
(3) 流用禁止事項	2 8
3 経営状況について	2 9
(1) 経営成績	2 9
(2) 経営内容	3 0
①事業収入	3 0
②事業費	3 0
4 財政状態について	3 2
(1) 資産	3 3
(2) 負債	3 3
(3) 資本	3 3
5 キャッシュ・フロー計算書	3 4

注記	1	金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
	2	比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、構成比率の合計が 100.0 にならない場合がある。
	3	符号等の用法は、次のとおりである。 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
	4	消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

平成28年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度米子市水道事業会計決算

平成28年度米子市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、引き続き震災対策をはじめとする施設の維持管理及び更なる安定供給のための新規事業に重点をおいた施策が実施されている。

また、配水方式を自然流下方式に変更し災害に強い水道事業を構築することを主目的とする新配水池設置事業に係る中央配水池及び南部配水池が完成し供用開始されている。

給水戸数は前年度から 622 戸（0.8%）増加し 75,635 戸となったが、給水人口は 849 人（0.5%）減少し 185,035 人となっている。年間給水量は、平成 23 年度以降、減少が続いていたが、当年度は、21,069,336 m³で前年度から 154,190 m³（0.7%）増加している。

建設改良事業においては、新配水池設置事業など一層安定した給水を実現するための事業のほか、老朽管の更新、配水管の布設、布設替が計画的に行われている。

なお、水道事業会計においては、平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理が行われている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益 34 億 1,924 万 9,472 円、総費用 27 億 3,159 万 7,662 円で、6 億 8,765 万 1,810 円の当年度純利益となっている。

給水収益の減少傾向が続く中、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成 26 年度を除き、特に経常経費の抑制により費用を縮減することで純利益を計上する決算が続いている。堅実な経営に努められていることは評価できるが、今後も人口の減少、少子高齢化社会の進展、住民意識や産業構造の変化により節水型社会への移行は進むものと思われ、一般的に水需要の伸びは期待できない状況にあるので、収益を確保する効果的な方策を引き続き検討されたい。

次に、財政状態を表す当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、新配水池に続き、新庁舎が建設されるなど多額の費用を要する建設事業が行われている。これらに加え、総延長約 1,300km の配水管の維持管理、老朽化した施設、基幹管路における水管橋の更新及び災害対策など、増収に直結しない投資の財政需要が今後見込まれるので、中長期的な展望に立ち、財政基盤の更なる安定・強化を図られたい。

今後も、水需要の減少など、水道事業の運営にとって厳しい状況が続くと思われるが、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、より一層効率的かつ計画的な事業運営に努め、安全で安価な水道水を安定的に供給されたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
給水人口 (人)	185,035	185,884	△849	△0.5
給水人口普及率 (%)	99.2	99.2	0.0	0.0
給水戸数 (戸)	75,635	75,013	622	0.8
年間配水量 (m ³)	23,161,807	23,142,831	18,976	0.1
年間給水量 (m ³)	21,069,336	20,915,146	154,190	0.7
1 日平均年間配水量 (m ³)	63,457	63,232	225	0.4
1 日平均年間給水量 (m ³)	57,724	57,145	579	1.0
1 日最大配水量 (m ³)	72,108	86,254	△14,146	△16.4
有収率 (%)	91.0	90.4	0.6	0.7

*有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量（有収水量）の割合で、比率は大きいほどよい

①給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は、185,035 人で前年度から 849 人（0.5%）減少し、給水人口普及率は、前年度と同様に 99.2%となっている。

給水戸数は、75,635 戸で前年度から 622 戸（0.8%）増加している。

②配水量・給水量

年間配水量は、23,161,807 m³で前年度から 18,976 m³（0.1%）増加している。

年間給水量（有収水量）は、21,069,336 m³で前年度から 154,190 m³（0.7%）増加している。

③有収率

有収率は 91.0%で前年度から 0.6 ポイント上昇している。

なお、平成 27 年度における同格都市の値は、90.1%である。

*同格都市の値は、給水人口 15 万人以上 30 万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国 21 事業所の平均値（総務省／平成 27 年度水道事業経営指標による）を表したもの

(2) 建設改良事業

主な事業内容は、「米子市水道事業基本計画」に基づく新配水池設置事業、西尾原水源地の代替水源施設整備事業、国道 431 号線水管橋更新事業のほか、老朽管更新事業(2,263 m)、都市計画事業、下水道事業などの実施に伴う配水管の更新(7,055m)などである。

なお、配水管の布設、布設替においては、震災対策のため耐震管を使用している。

また、漏水防止対策を計画的、継続的に講じており、より一層の安定給水と有収率の向上に努めている。さらに、災害時に防災拠点としての役割を担う新庁舎の建設事業が行われている。

まとめ

年間給水量は、平成 23 年度以降減少が続いていたが、当年度は、21,069,336 m³で前年度から 154,190 m³ (0.7%) 増加している。総収益の大部分を占める給水収益は、水道事業の健全な経営に大きく影響するものであり、事業者として、引き続き水需要の動向に注視する必要がある。

また、年間配水量は、23,161,807 m³で前年度から 18,976 m³ (0.1%) 増加している。

この結果、当年度の有収率は 91.0%で前年度から 0.6 ポイント上昇している。これは前年度、凍結被害に係る水道料金の減額措置で数値が低下した影響であり、引き続き高い水準を維持しているものと考ええる。今後も漏水防止策や設備・機器の適正な管理を継続して行うことで、より一層の有収率向上を図りたい。

次に、建設改良事業であるが、新配水池の設置については平成 28 年 12 月に工事が完了し、中央配水区及び南部配水区への運用が開始されている。配水方式を従前のポンプによる直圧配水方式から、高台に設置した配水池を使い、停電時においても出水不良が起きにくい自然流下方式に変更したことで、水道水の更なる安定供給が図られることに加え、動力費の低減等により配水に係る運転コスト全体の縮減につながることを期待するものである。さらに、災害時に防災拠点としての役割を担う新庁舎の建設事業が行われたところである。

なお、改良事業費の設備投資に充てるため、当年度において 28 億 7,210 万円の企業債の新規発行を行っている。企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借入れとなるよう留意されたい。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
収 入	営業収益	3,278,159	3,314,237	36,078	101.1
	給水収益	3,094,200	3,120,574	26,374	100.9
	受託工事収益	64,153	58,463	△5,690	91.1
	加入者納付金	36,580	51,438	14,858	140.6
	その他営業収益	83,226	83,762	536	100.6
	営業外収益	338,588	341,881	3,293	101.0
	受取利息及び配当金	600	562	△38	93.7
	他会計補助金	14,233	14,235	2	100.0
	補助金	136	136	0	100.0
	長期前受金戻入	309,108	315,195	6,087	102.0
	雑収益	7,456	11,753	4,297	157.6
	消費税及び地方消費税還付金	7,055	0	△7,055	0.0
	特別利益	39	4,043	4,004	著増
	過年度損益修正益	39	39	0	100.0
その他特別利益	0	4,004	4,004	—	
合 計	3,616,786	3,660,161	43,375	101.2	
支 出	営業費用	2,670,315	2,586,317	83,998	96.9
	原水及び浄水費	510,068	475,271	34,797	93.2
	配水費	341,243	318,498	22,745	93.3
	給水費	88,449	87,596	853	99.0
	受託工事費	64,779	55,690	9,089	86.0
	業務費	267,258	262,887	4,371	98.4
	総係費	325,235	315,669	9,566	97.1
	減価償却費	1,004,832	1,004,641	191	100.0
	資産減耗費	68,329	65,998	2,331	96.6
	その他営業費用	122	67	55	54.9
	営業外費用	207,293	207,210	83	100.0
	支払利息及び企業債取扱諸費	183,568	183,567	1	100.0
	雑支出	100	19	81	19.0
	消費税及び地方消費税	23,625	23,625	0	100.0
特別損失	1,029	922	107	89.6	
固定資産売却損	29	29	0	100.0	
過年度損益修正損	1,000	894	106	89.4	
予備費	2,000	0	2,000	0.0	
合 計	2,880,637	2,794,450	86,187	97.0	

* 増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
水道事業収益	3,660,161	3,645,864	14,297	0.4
営業収益	3,314,237	3,285,151	29,086	0.9
営業外収益	341,881	360,603	△18,722	△5.2
特別利益	4,043	111	3,932	著増
水道事業費用	2,794,450	2,909,410	△114,960	△4.0
営業費用	2,586,317	2,557,750	28,567	1.1
営業外費用	207,210	287,262	△80,052	△27.9
特別損失	922	64,398	△63,476	△98.6
予備費	0	0	0	—

①水道事業収益

予算額 36 億 1,678 万 6 千円に対して、決算額は 36 億 6,016 万 1 千円となり、4,337 万 5 千円の見込増を生じ、収入率は 101.2%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益が 569 万円の見込減となったものの、給水収益が 2,637 万 4 千円、加入者納付金 1,485 万 8 千円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が 608 万 7 千円、雑収益が 429 万 7 千円の見込増となったことによる。

特別利益の見込増の主な理由は、中国電力㈱の地役権設定による収入が見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると 1,429 万 7 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、営業外収益が引当金戻入益の皆減などにより 1,872 万 2 千円 (5.2%) 減少したものの、営業収益において給水収益、加入者納付金の増などにより 2,908 万 6 千円 (0.9%) 増加したことによる。

②水道事業費用

予算額 28 億 8,063 万 7 千円に対して、決算額は 27 億 9,445 万円、不用額は 8,618 万 7 千円となり、執行率は 97.0%である。

不用額の主なものは、営業費用では、原水及び浄水費 3,479 万 7 千円、配水費 2,274 万 5 千円、営業外費用では、雑支出 8 万 1 千円である。

また、前年度決算額と比較すると 1 億 1,496 万円 (4.0%) 減少している。これは主に、営業費用が総係費などにより 2,856 万 7 千円 (1.1%) の増加になったものの、営業外費用において、消費税及び地方消費税などが減少して 8,005 万 2 千円 (27.9%) 減少したことによる。さらに、特別損失においては、前年度の水道用地売却損及び凍結災害費用が皆減し 6,347 万 6 千円 (98.6%) 減少している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

< 予算決算対比表 >

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
資本的収入	3,180,385	3,110,993		△69,392	97.8
企業債	2,926,000	2,872,100		△53,900	98.2
固定資産売却代金	10	10		0	100.0
工事負担金	160,371	150,197		△10,174	93.7
他会計出資金	31,004	31,004		0	100.0
補助金	63,000	57,682		△5,318	91.6
資本的支出	4,459,280	3,608,951	804,068	46,261	80.9
建設改良費	3,818,800	2,968,472	804,068	46,260	77.7
企業債償還金	640,480	640,479	0	1	100.0

* 増減額又は不用額の欄は、収入は (B - A)、支出は (A - B - C)

* 収入率又は執行率の欄は、(B / A) × 100

< 前年度決算対比表 >

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
資本的収入	3,110,993	1,607,342	1,503,651	93.5
企業債	2,872,100	1,389,600	1,482,500	106.7
固定資産売却代金	10	1,070	△1,060	△99.1
工事負担金	150,197	171,467	△21,270	△12.4
他会計出資金	31,004	43,503	△12,499	△28.7
補助金	57,682	1,701	55,981	著増
資本的支出	3,608,951	2,722,781	886,170	32.5
建設改良費	2,968,472	2,021,507	946,965	46.8
企業債償還金	640,479	701,274	△60,795	△8.7

① 資本的収入

予算額 31 億 8,038 万 5 千円に対して、決算額は 31 億 1,099 万 3 千円で、6,939 万 2 千円の見込減となり、収入率は 97.8%である。

また、前年度決算額と比較すると 15 億 365 万 1 千円 (93.5%) 増加している。これは主に企業債が 14 億 8,250 万円、補助金が 5,598 万 1 千円増加したことによる。

②資本的支出

予算額 44 億 5,928 万円に対して、決算額は 36 億 895 万 1 千円、翌年度繰越額 8 億 406 万 8 千円で、不用額は 4,626 万 1 千円となり、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は 98.7%である。不用額のほとんどが建設改良費である。

なお、収支における不足額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6 億 8,567 万 2 千円を除く。）11 億 8,363 万円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 3,070 万 9 千円、繰越利益剰余金処分額 2 億 5,925 万 8 千円、繰越工事資金 1,582 万 7 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,783 万 6 千円で補填している。

また、前年度決算額と比較すると 8 億 8,617 万円（32.5%）増加している。これは、企業債償還金が 6,079 万 5 千円減少したものの、建設改良費が 9 億 4,696 万 5 千円増加したことによる。

(3) 予算で定められた限度額について

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
2,926,000	2,872,100	53,900

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を 14 億 1,580 万円と定めているが、一時借入れはなかった。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	1,011,740	1,002,919	8,821
交際費	300	126	174

④たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めているが、執行状況は次表のとおりである。

<たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執行額	差引残高
25,000	3,015	21,985

まとめ

予算の執行にあたっては、法令等に準拠し適正な事務処理が行われている。

事業の実施にあたっては、今後も効率的・効果的に資金を使うよう当初の事業計画を厳密に立てるとともに、使用者ニーズの的確な把握に努め、十分な精査の上での予算計上と適正な予算執行に引き続き努められたい。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	3,419,249	3,407,543	11,706	0.3
総費用	2,731,598	2,781,797	△50,199	△1.8
当年度純利益 (利益率 %)	687,652 (20.1)	625,747 (18.4)	61,905 (1.7)	9.9
経常利益 (a)+(b)	684,531	689,380	△4,849	△0.7
営業利益 (a)=(ア-イ)	530,873	535,010	△4,137	△0.8
営業収益 (ア)	3,073,875	3,047,022	26,853	0.9
うち給水収益	2,889,598	2,866,976	22,622	0.8
営業費用 (イ)	2,543,002	2,512,012	30,990	1.2
うち直接営業費用	969,340	1,001,236	△31,896	△3.2
うち一般管理費	1,573,662	1,510,776	62,886	4.2
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	153,658	154,370	△712	△0.5
営業外収益 (ウ)	341,331	360,411	△19,080	△5.3
営業外費用 (エ)	187,673	206,041	△18,368	△8.9
特別利益	4,043	111	3,932	著増
特別損失	922	63,743	△62,821	△98.6

*直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

*一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

総収支は、総収益 34 億 1,924 万 9 千円に対して総費用 27 億 3,159 万 8 千円で、6 億 8,765 万 2 千円の当年度純利益を生じている。

前年度と比較すると、総収益は、1,170 万 6 千円 (0.3%) 増加している。これは営業外収益が前年度の引当金戻入益の皆減などにより 1,908 万円減少したものの、営業収益のうち給水収益が 2,262 万 2 千円増加したことや、特別利益が中国電力㈱の地役権設定による収入などにより 393 万 2 千円増加したことによる。

また、総費用は、5,019 万 9 千円 (1.8%) 減少している。これは営業費用のうち一般管理費が 6,288 万 6 千円増加したものの、営業外費用のうち企業債利息が減少したことや、特別損失が前年度の水道用地売却損及び凍結災害費用の皆減により 6,282 万 1 千円減少したことによる。

なお、当年度の利益率は 20.1%で、前年度から 1.7 ポイント上昇している。

次に、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	同格都市
総収支比率	総収益／総費用 ×100	90.8	122.5	125.2	112.5
経常収支比率	経常収益／経常費用 ×100	120.3	125.4	125.1	112.7
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	116.8	121.5	121.1	106.1
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	△1.0	1.8	1.9	1.1

*総資本（負債＋資本）＝（期首総資本＋期末総資本）／2

*営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く

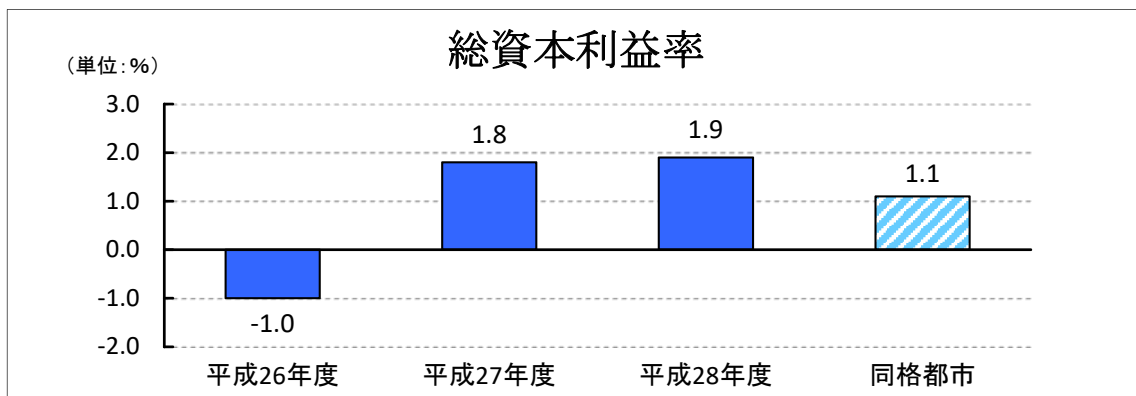
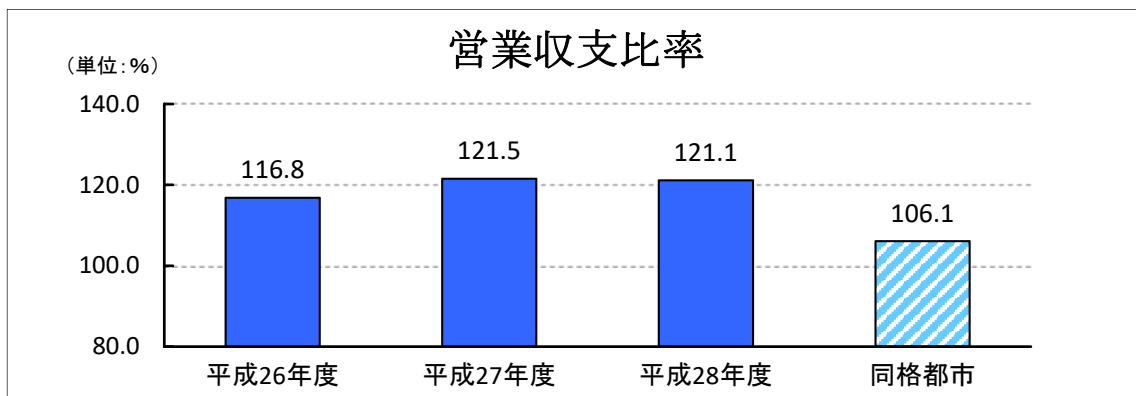
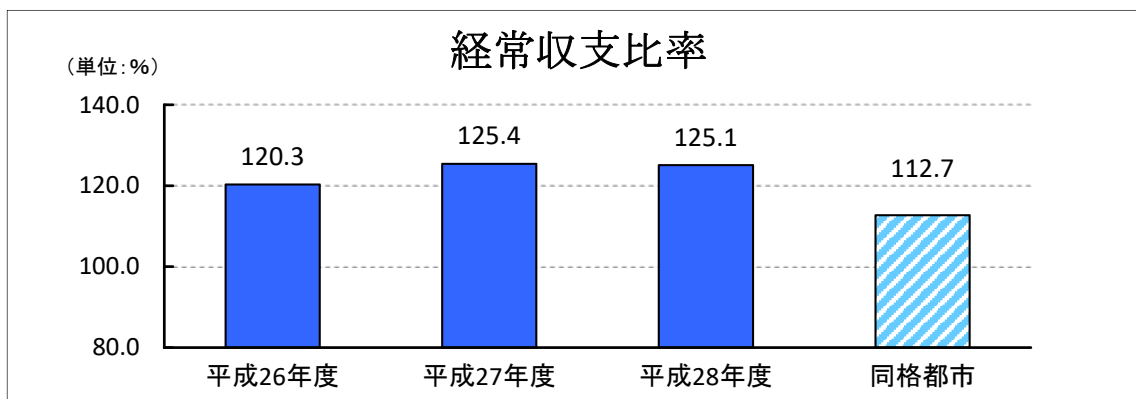
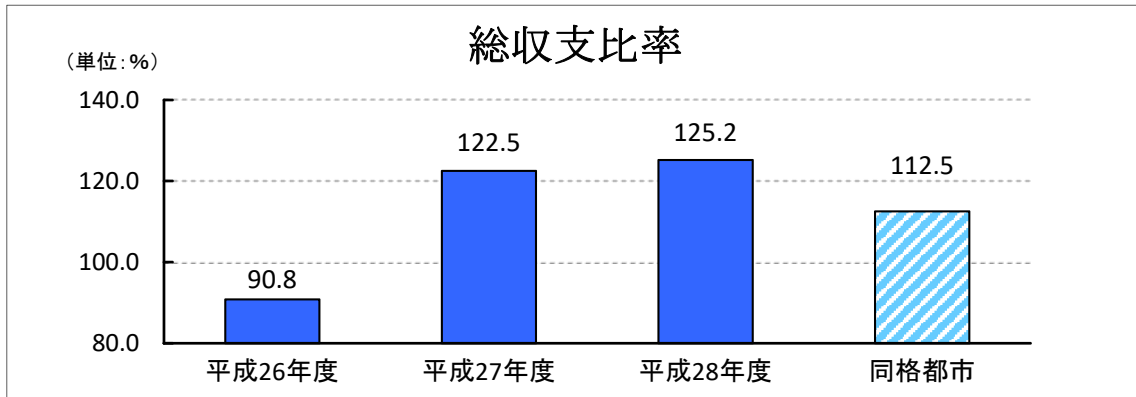
総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ経常収支比率は0.3ポイント、営業収支比率は0.4ポイントそれぞれ低下している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、率が高いほど良いが、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

まとめ

経営成績は、前年度の6億2,574万7千円の純利益から増加して当年度は6億8,765万2千円の純利益となっている。収益性を評定する損益比率の各値は、経常収支比率及び営業収支比率が僅かに低下したが、総収支比率及び総資本利益率とともに引き続き高い水準を維持しているが、これらの比率を的確に把握、分析することが安定した経営につながっていくので、遺漏なく取り組まれない。

当事業では、経常経費を削減する取り組みを職員一丸となり継続的に実施していることで、一定の成果をあげており、評価できるものである。引き続き経費の精査抑制に努めるとともに、収益確保のための策の検討、実施を図られたい。



(2) 経営内容

供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

<供給単価・給水原価>

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
1 m ³ 当たり供給単価(A)	(円)	137.09	137.08	137.15	145.90
1 m ³ 当たり給水原価(B)	(円)	117.88	112.14	112.19	137.98
差引(A)－(B)	(円)	19.21	24.94	24.96	7.92
原価回収率(A)／(B)×100	(%)	116.30	122.24	122.25	105.74

* 供給単価＝給水収益／年間有収水量

* 給水原価＝(経常経費－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)
／年間有収水量

前年度と比べ、供給単価、給水原価及び原価回収率は、いずれも僅かに上昇している。
また、原価回収率を同格都市と比較すると 16.51 ポイント上回っている。

次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

①施設の効率性(利用状況)

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1 日配水能力	(m ³)	83,300	74,500	74,500
1 日平均配水量	(m ³)	62,748	63,232	63,457
1 日最大配水量	(m ³)	70,264	86,254	72,108

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
施設利用率	1 日平均配水量／1 日配水能力 ×100	75.3	84.9	85.2	65.3
負荷率	1 日平均配水量／1 日最大配水量 ×100	89.3	73.3	88.0	83.9
最大稼働率	1 日最大配水量／1 日配水能力 ×100	84.4	115.8	96.8	77.9

前年度は、凍結被害及び 1 日配水能力の変更のため各施設利用状況分析比率に影響があった。当年度は、同格都市と比較すると、施設利用率は 19.9 ポイント、負荷率は 4.1 ポイント、最大稼働率は 18.9 ポイント、それぞれ上回っている。

②生産性（職員数と事業の状況）

職員 1 人当たりの事業の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
損益勘定支弁職員数 (人)	101	101	101	
職員 1 人当たり給水人口 (人)	1,848	1,840	1,832	4,090
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	208,103	207,081	208,607	448,553
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	29,786	29,626	29,862	68,206

* 損益勘定支弁職員数は、管理者を除く。

* 職員 1 人当たり営業収益は、受託工事収益を除く。

職員 1 人当たりの給水人口は、給水人口が減少したため、前年度に比べ低下している。

職員 1 人当たりの有収水量及び営業収益は、有収水量、営業収益ともに数値が上昇したため、いずれも前年度に比べ上昇している。

また、同格都市と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

③減価償却費及び企業債償還金

減価償却費及び企業債償還金の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還金の状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
減価償却費 (千円)	1,020,214	1,025,912	1,004,641
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	26.9	36.9	36.8
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	35.4	35.8	34.8
企業債償還額 (千円)	818,730	701,274	640,479
長期前受金戻入 (千円)	320,693	322,929	315,195
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	117.0	99.8	92.9

* 企業債償還元金対減価償却費比率 = 企業債償還額 / (減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指数である。一般的にこの比率が 100% を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金

に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれる。

前年度と比べ企業債償還額が減少し、減価償却費と長期前受金戻入との差額が増加したため、6.9ポイント良化している。

まとめ

施設の効率性についてみると、配水量は、前年度においては凍結被害の影響があったものの当年度においては、1日平均配水量、1日最大配水量ともに前々年度に比べ増加したが、今後も、配水量の急激な増加が期待できない状況の中、これらの数値は減少する傾向になると思われる。

しかし、水道事業においては、季節、天候によって水の需要変動が大きいいため、最大需要時に安定した給水ができるよう整備しておかなければならない。供用開始された中央配水池、南部配水池等を活用しつつ、停電、災害等により一つの配水区域の配水が不能になった場合でも、隣接区域から配水ができるよう相互連携が取れる体系を維持して、今以上に効率性が良くなるような工夫を引き続き研究されたい。

次に、職員1人当たりの生産性を判断する各指標では、いずれも同格都市を大きく下回っている。この値は、いろいろな要素により変動するものなので、この値だけを捉えて、生産性に疑問を抱くものではない。また、公営企業としての水道事業の第一の使命は、先に述べたように安心・安全な水を安定的に供給することであり、生産性のみを追及すべきではないと考えるが、この結果を踏まえ、同格都市を下回った要因を分析し、可能なものから順次改善を図っていくことで、生産性の向上に努められたい。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
固定資産	34,148,477	32,397,829	1,750,648	5.4
有形固定資産	34,148,375	32,397,702	1,750,673	5.4
無形固定資産	102	127	△25	△19.7
流動資産	4,408,161	3,255,728	1,152,433	35.4
現金預金	3,851,943	2,801,533	1,050,410	37.5
未収金	546,714	443,231	103,483	23.3
貯蔵品	5,823	8,274	△2,451	△29.6
前払金	3,680	2,690	990	36.8
資 産 合 計	38,556,638	35,653,558	2,903,080	8.1

【負債及び資本の部】

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
固定負債	14,224,439	11,897,289	2,327,150	19.6
企業債	12,774,585	10,485,421	2,289,164	21.8
引当金	1,449,854	1,411,868	37,986	2.7
流動負債	1,305,462	1,345,250	△39,788	△3.0
企業債	582,936	640,479	△57,543	△9.0
未払金	427,133	270,457	156,676	57.9
未払費用	34,991	38,074	△3,083	△8.1
前受金	0	0	0	—
引当金	72,935	72,448	487	0.7
預り金	187,468	323,793	△136,325	△42.1
繰延収益	9,122,915	9,225,854	△102,939	△1.1
負 債 合 計	24,652,816	22,468,392	2,184,424	9.7
資本金	11,617,695	11,356,937	260,758	2.3
剰余金	2,286,127	1,828,228	457,899	25.0
資本剰余金	31,333	88,285	△56,952	△64.5
利益剰余金	2,254,794	1,739,943	514,851	29.6
資 本 合 計	13,903,822	13,185,165	718,657	5.5
負債・資本合計	38,556,638	35,653,558	2,903,080	8.1

(1) 資産

資産合計は385億5,663万8千円で、前年度と比べて29億308万円(8.1%)増加している。これは主に、前年度と比べ貯蔵品は減少したものの、有形固定資産及び現金預金が増加したことによる。

なお、有形固定資産及び無形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる「定額法」で行っている。(ただし、車両運搬具については「定率法」、水道事業の取替資産については「取替法」による。)

現金預金については、受取利息の増加のため、大口定期預金による資金運用を行っている。

次に、未収金のうち、主要なものの収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
給水収益	3,397,516	3,122,285	91.9	3,370,974	3,093,952	91.8
現年度分	3,120,574	2,859,032	91.6	3,096,143	2,830,655	91.4
過年度分	276,942	263,252	95.1	274,831	263,297	95.8
受託工事収益	80,787	38,114	47.2	83,659	61,335	73.3
現年度分	58,463	15,886	27.2	55,746	33,493	60.1
過年度分	22,323	22,228	99.6	27,912	27,843	99.8

給水収益は、調定額33億9,751万6千円に対し、収入済額は31億2,228万5千円で、収納率は91.9%である。受託工事収益は、調定額8,078万7千円に対し、収入済額は3,811万4千円で、収納率は47.2%である。

なお、平成29年5月31日時点における収納率は、給水収益が99.0%、受託工事収益が99.8%となっている。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

＜貯蔵品＞

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸減耗高	過年度損益修正損	期末現在高
水管類	278	0	0	0	0	278
水栓継手類	5,879	421	489	1,707	0	4,104
量水器	1,750	2,525	3,198	0	0	1,077
その他貯蔵品	367	7	9	0	0	364
合 計	8,274	2,952	3,696	1,707	0	5,823

貯蔵品について、当期間内の受入高は 295 万 2 千円で、これに対し、払出高 369 万 6 千円、たな卸減耗高 170 万 7 千円、過年度損益修正損はなく、期末現在高は、期首現在高から 245 万 1 千円減少し 582 万 3 千円となっている。

なお、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、先に取得したものから順に払い出されると仮定する「先入先出法」による「原価法」（積算価格＝再調達価格－減価修正額）で行っている。

(2) 負債

負債合計は 246 億 5,281 万 6 千円で、前年度と比べて 21 億 8,442 万 4 千円（9.7%）増加している。これは主に、前年度と比べて流動負債及び繰延収益は減少したものの、固定負債において、企業債が 22 億 8,916 万 4 千円増加したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,052 万 9 千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は 31 億 269 万 9 千円となり、前年度と比べて 11 億 9,222 万 1 千円（62.4%）増加している。

(3) 資本

資本合計は 139 億 382 万 2 千円で、前年度と比べて 7 億 1,865 万 7 千円（5.5%）増加している。これは、資本金が建設改良積立金の使用及び土地の売却等に伴う組入れ並びに他会計繰入金の受入れにより 2 億 6,075 万 8 千円増加したこと、また、剰余金においては、資本剰余金が減少したものの利益剰余金が 5 億 1,485 万 1 千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は 385 億 5,663 万 8 千円で、前年度と比べて 29 億 308 万円（8.1%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

＜財政状態分析表＞

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	同格都市
流動比率 (%)	A	197.3	242.0	337.7	266.0
当座比率 (%)	B	195.2	241.2	336.9	252.3
自己資本構成比率 (%)	C	63.4	62.9	59.7	67.4
固定資産対長期資本比率 (%)	D	95.7	94.4	91.7	93.7

* A = 流動資産 / 流動負債 B = { 現金及び預金 + (未収金 - 貸倒引当金) } / 流動負債

C = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計

D = 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常 200%以上であることが望ましいとされる。当年度は 337.7%であり、前年度と比べ 95.7 ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常 100%以上であることが望ましいとされる。当年度は 336.9%であり、前年度に比べ 95.7 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は 59.7%であり、前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は 91.7%であり、前年度に比べ 2.7 ポイント低下している。

まとめ

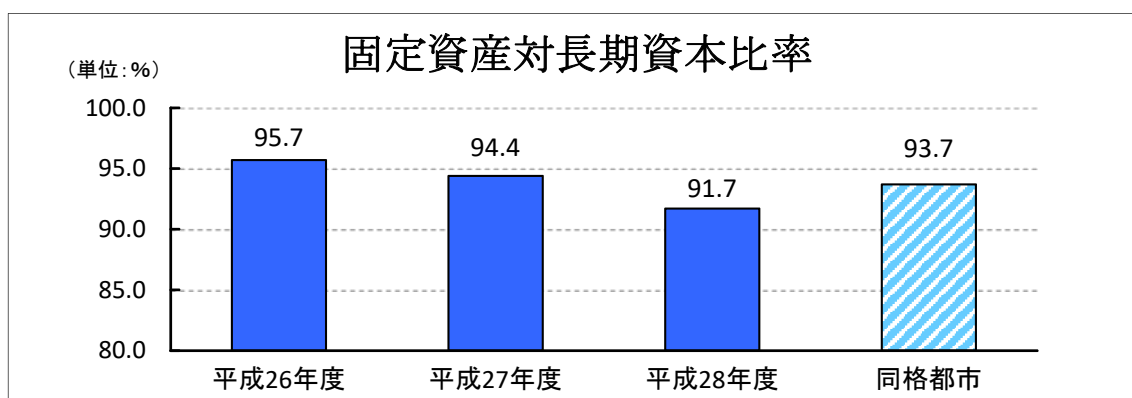
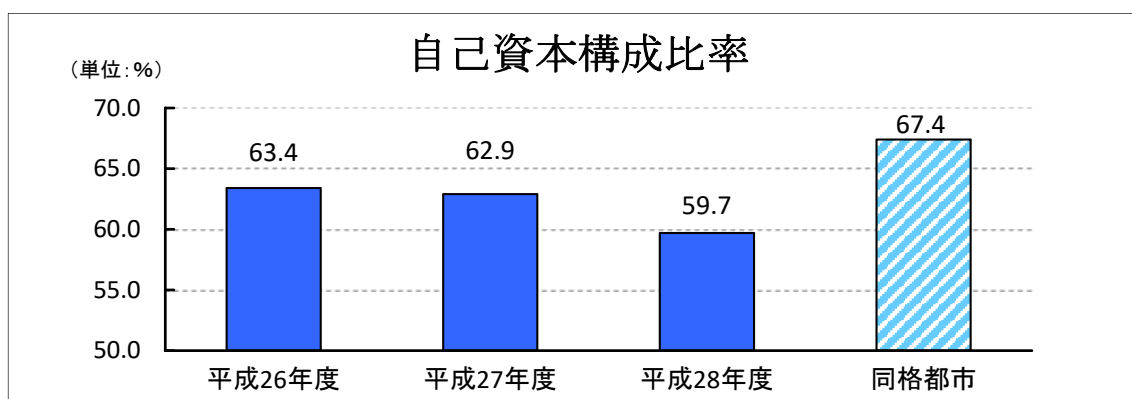
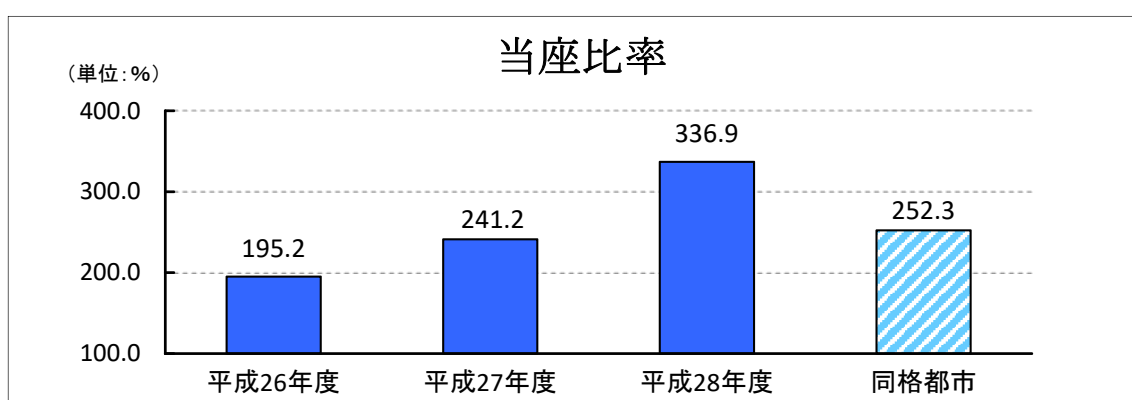
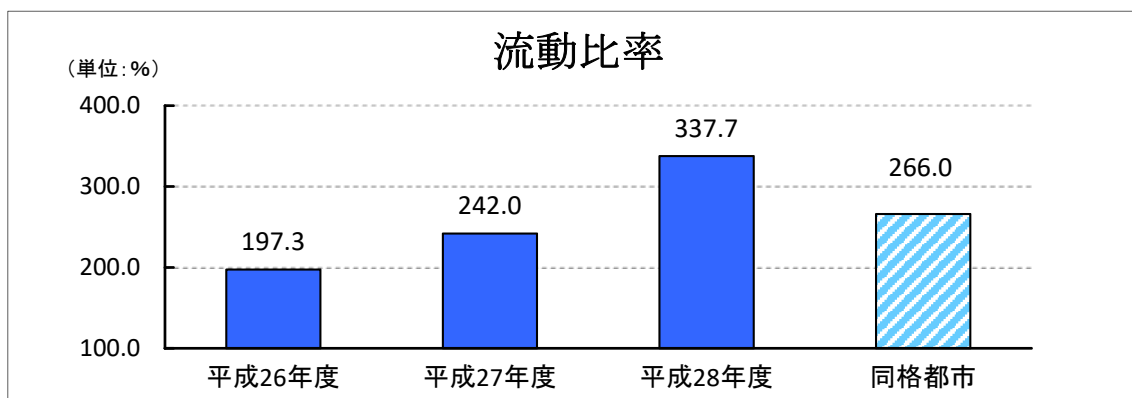
新会計基準の適用から 3 年度が経過したが、この影響を大きく受けたものの一つが、財政状態を表す各財務比率である。これらの数値をよく分析し、活用することで中長期的な財政基盤の確立を図りたい。

収納業務については、市税、料に先立ち平成 25 年度からコンビニ収納を開始するなど、利用者の利便性向上に取り組んでいる。引き続き徴収対策の強化、利便性の向上につながる取り組みを研究、実施されたい。

また、徴収不能による不納欠損処分においては、負担の公平性を保つため、可能な限り未納者との接触を図るなど徴収努力を行い、関係法令及び債権管理条例に基づき、公平、適正に処理されたい。

いずれの業務も事業経営安定のため、目標を明確に掲げ、収入を確保するよう取り組まされたい。

次に、貯蔵品については、不測の事態に備え貯蔵しているものであるが、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を精査し、明確化することで、不必要な滞留品の発生を極力減らし、事故の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	687,651,810	625,746,816	61,904,994
減価償却費	1,004,641,033	1,025,911,629	△21,270,596
固定資産除却費	39,687,170	48,466,541	△8,779,371
引当金の増減額 (△は減少)	40,538,217	△9,332,279	49,870,496
長期前受金戻入額	△315,195,268	△322,928,624	7,733,356
受取利息及び受取配当金	△561,926	△1,222,556	660,630
支払利息	183,566,761	201,662,096	△18,095,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	28,740	54,999,471	△54,970,731
未収金の増減額 (△は増加)	△105,547,763	△53,941,377	△51,606,386
未払金の増減額 (△は減少)	△81,831,456	△287,433,281	205,601,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,083,218	△7,265,525	4,182,307
前受金の増減額 (△は減少)	0	△16,150,000	16,150,000
預り金の増減額 (△は減少)	△136,323,998	△1,606,415	△134,717,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,451,105	△483,130	2,934,235
前払金の増減額 (△は増加)	△990,000	20,640,000	△21,630,000
小計	1,315,031,207	1,277,063,366	37,967,841
利息及び配当金の受取額	561,926	1,222,556	△660,630
利息の支払額	△183,566,761	△201,662,096	18,095,335
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,026,372	1,076,623,826	55,402,546
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,536,730,964	△1,659,105,303	△877,625,661
有形固定資産の売却による収入	9,260	1,069,298	△1,060,038
国庫補助金等による収入	53,409,259	1,575,000	51,834,259
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,070,895	158,765,830	△19,694,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,344,241,550	△1,497,695,175	△846,546,375
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,872,100,000	1,389,600,000	1,482,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△640,478,545	△701,274,236	60,795,691
他会計からの出資による収入	31,004,456	43,503,463	△12,499,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,625,911	731,829,227	1,530,796,684
資金増加額	1,050,410,733	310,757,878	739,652,855
資金期首残高	2,801,532,675	2,490,774,797	310,757,878
資金期末残高	3,851,943,408	2,801,532,675	1,050,410,733

当会計では、期首と期末の差で現金の入出の原因を表す「間接法」でキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

前年度と比べて、業務活動によるキャッシュ・フローは、預り金の減少はあったものの、当年度純利益、未払金及び引当金の増加などにより 5,540 万 3 千円多い 11 億 3,202 万 6 千円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより 8 億 4,654 万 6 千円少ない△23 億 4,424 万 2 千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより 15 億 3,079 万 7 千円多い 22 億 6,262 万 6 千円となっている。

この結果、資金期末残高は、期首残高から 10 億 5,041 万 1 千円増加し 38 億 5,194 万 3 千円となっている。

まとめ

平成 26 年度から適用された新会計基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成と併せて、重要な会計方針など決算書類に対する注記を財務諸表に記載することが義務化された。これは、経営状況、財政状態等を一層明瞭に表示するよう求められたものであるもので、今後も財務諸表、関係資料等の作成に当たっては、利用者に分かりやすいものとなるよう工夫されたい。

工業用水道事業会計

総括意見

当年度の工業用水道事業は、引き続き取水・配水施設の運転、設備の保守管理業務を行い、シャープ米子株式会社に基本使用水量を11月分より1日当たり1,800 m³から1,900 m³に変更し、年間配水量（実績水量）641,722 m³の工業用水を安定して供給している。

なお、工業水道事業会計においては、平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益2,125万8,583円、総費用1,784万1,394円で、当年度純利益341万7,189円を計上している。この当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金9,484万8,882円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,826万6,071円で、前年度と比べ333万7,701円増加している。

平成4年度以降、毎年度純利益を生じており、経営状況は順調に推移しているが、当事業は工業用水の需要動向に大きく影響されるものなので、その動向を的確に把握しながら、水道事業との連携による事業の合理化、経営の効率化に努められたい。そして、良質で低廉な工業用水の安定的な供給を通じ、地域経済の振興に寄与されたい。

1 業務の実績について

業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度
給水事業所数 (社)	1	1
基本使用水量 (m ³ /1 日)	1,900	1,800
年間配水量 (実績水量) (m ³)	641,722	615,457
給水収益 (千円)	18,760	18,446
工業用水道料金		
基本料金 (円/1 m ³)	28	28
超過料金 (円/1 m ³)	50	50

当事業は、給水契約時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量を定め、基本使用水量を下回ってもみなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」である。

基本使用水量は、平成 28 年 11 月 1 日使用分から変更承認し、1 日当たり 1,900 m³である。

年間配水量 (実績水量) は、平成 27 年度がうるう年であったため 1 日分減少したが基本使用水量の増加及び超過使用水量が生じたため、前年度より 26,265 m³増加し 641,722 m³である。

給水収益は、前年度より 31 万 4 千円多い 1,876 万円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)	
事 業 収 益	営業収益	19,867	20,261	394	102.0
	営業外収益	2,225	2,499	274	112.3
	合 計	22,092	22,759	667	103.0
事業費	営業費用	20,925	18,261	2,664	87.3
	営業外費用	463	450	13	97.2
	予備費	200	0	200	0.0
	合 計	21,588	18,711	2,877	86.7

*増減額又は不用額の欄は、収入は (決算額－予算額)、支出は (予算額－決算額)

＜前年度決算対比表＞

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
事業収益	22,759	22,433	326	1.5
営業収益	20,261	19,922	339	1.7
営業外収益	2,499	2,511	△12	△0.5
事業費	18,711	18,955	△244	△1.3
営業費用	18,261	18,512	△251	△1.4
営業外費用	450	444	6	1.4
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—

①事業収益

予算額 2,209 万 2 千円に対して、決算額は 2,275 万 9 千円となり、66 万 7 千円の見込み増を生じ、収入率は 103.0%である。これは、営業収益、営業外収益ともに見込み増によるものである。

また、前年度決算額と比較すると、32 万 6 千円増加している。

②事業費

予算額 2,158 万 8 千円に対して、決算額は 1,871 万 1 千円、不用額は 287 万 7 千円となり、執行率は 86.7%である。

また、前年度決算額と比較すると、24 万 4 千円減少している。主な理由は、不調となっていた取水井水位計及び配水池水位計を取替えたことにより、動力費が減少したためである。なお、営業外費用は、全額が消費税及び地方消費税（以下、「消費税」という。）である。

なお、消費税の会計処理は、消費税を従来 of 勘定科目に混在させず、仮受・仮払消費税勘定に集計して精算する「税抜き方式」により行っている。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)	
支出	建設改良費	3,186	2,907	279	91.2
	予備費	540	0	540	0.0
	合計	3,726	2,907	819	78.0

<前年度決算対比表>

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
支出	建設改良費	2,907	2,462	445	18.1

資本的支出は、予算額 372 万 6 千円に対して、決算額は 290 万 7 千円、不用額は 81 万 9 千円となり、執行率は 78.0%である。

なお、収支における不足額 290 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 269 万 2 千円で補填している。

また、前年度決算額（濁度計の交換、SPD（避雷器）の設置費用）と比較すると、44 万 5 千円増加している。

当年度は、不調となっていた取水井水位計及び配水池水位計の取替えを行っている。

(3) 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

<職員給与費の予算執行状況>

予 算 額	執 行 額	差引残高
8,935	8,523	412

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜前年度損益対比表＞

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率(%)
総収益	21,259	20,957	302	1.4
総費用	17,841	18,071	△230	△1.3
当年度純利益 (利益率 %)	3,417 (16.1)	2,886 (13.8)	531 (2.3)	18.4
経常利益 (a)+(b)	3,417	2,887	530	18.4
営業利益 (a)=(ア-イ)	919	377	542	143.8
営業収益 (ア)	18,760	18,446	314	1.7
営業費用 (イ)	17,841	18,070	△229	△1.3
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	2,499	2,510	△11	△0.4
営業外収益 (ウ)	2,499	2,511	△12	△0.5
営業外費用 (エ)	0	1	△1	皆減
特別利益	0	0	0	—
特別損益	0	0	0	—

総収支は、総収益 2,125 万 9 千円に対して総費用 1,784 万 1 千円で、341 万 7 千円の当年度純利益を計上し、前年度と比べ 53 万 1 千円の増益となっている。

これは、営業収益において、基本使用水量の増加及び超過使用水量が生じたため前年度と比べ 31 万 4 千円増加したことによる。また、営業費用においては、不調となっていた取水井水位計及び配水池水位計を取替えたため動力費が減少したことによる。

これにより、総収益に対する当年度純利益の割合である利益率は 16.1%で前年度と比べ 2.3 ポイント上昇している。

次に、主な損益比率について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式 (%)	平成 28 年度	平成 27 年度
総収支比率	総収益／総費用 ×100	119.2	116.0
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	105.1	102.1
総資本利益率	当年度純利益／総資本 ×100	1.8	2.2

*総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度と比べ営業費用の減少により総収支比率は3.2ポイント、営業収支比率は3.0ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良く、前年度と比べ当年度純利益は増加したものの総資本がより増加したことで0.4ポイント低下している。

(2) 経営内容

①事業収入

性質別の事業収入の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業収入>

区 分	金 額	構成比(%)
工業用水道料金	18,760	88.2
その他	2,499	11.8
合 計	21,259	100.0

*構成比は、総収入に占める割合

総収入2,125万9千円のうち、工業用水道料金が1,876万円で全体の88.2%を占めている。

その他の収入249万9千円は、長期前受金戻入が205万2千円、雑収益が41万7千円、受取利息が3万円である。

②事業費

性質別の事業費の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業費>

区 分	金 額	構成比(%)
人件費	8,513	47.7
維持修繕費	0	0
動力費	4,785	26.8
保守管理費	20	0.1
損益勘定留保資金	4,134	23.2
物件費ほか	389	2.2
合 計	17,841	100.0

*構成比は、総費用に占める割合

総事業費 1,784 万 1 千円のうち、人件費が 851 万 3 千円、配水に係る電気料金である動力費が 478 万 5 千円で合わせて 1,329 万 8 千円であり、全体の 74.5%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が 413 万 4 千円 (23.2%)、物件費ほかが 38 万 9 千円 (2.2%) などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

<人件費の推移>

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
10,197	49.6	8,642	47.8	8,513	47.7

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は 851 万 3 千円で、前年度と比較して 12 万 9 千円減少し、構成比も 47.7%と 0.1 ポイント低下している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

<動力費の推移>

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
年間配水量 (実績水量)	(m^3)	616,505	615,457	641,722
動力費	(円)	5,266,700	5,058,964	4,785,098
配水量 1 m^3 当たり動力費	(円)	8.54	8.22	7.46

平成 23 年度以降、年間配水量は減少傾向であったが、当年度は年間配水量が増加したことに加え、不調となっていた取水井水位計及び配水池水位計を取替えたため、動力費が前年度と比べ 27 万 4 千円 (5.4%) 減少したことにより、配水量 1 m^3 当たりの動力費も前年度から 0.76 円 (9.2%) 下がり 7.46 円となっている。

4 財政状態について

当年度末と前年度末の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
固定資産	82,542	83,985	△1,443	△1.7
有形固定資産	82,542	83,985	△1,443	△1.7
流動資産	113,142	110,290	2,852	2.6
現金預金	113,142	110,290	2,852	2.6
資 産 合 計	195,684	194,274	1,410	0.7

【負債及び資本の部】

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
固定負債	3,554	3,554	0	0
引当金	3,554	3,554	0	0
流動負債	1,300	1,256	44	3.5
未払金	450	443	7	1.6
未払費用	11	0	11	皆増
引当金	739	713	26	3.6
預り金	100	100	0	0
繰延収益	55,927	57,978	△2,051	△3.5
負 債 合 計	60,781	62,788	△2,007	△3.2
資本金	24,797	24,718	79	0.3
剰余金	110,106	106,768	3,338	3.1
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	104,346	101,008	3,338	3.3
資 本 合 計	134,903	131,486	3,417	2.6
負債・資本合計	195,684	194,274	1,410	0.7

(1) 資産

資産合計は1億9,568万4千円で、前年度と比べ141万円(0.7%)増加している。固定資産は、平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金等を財源とする固定資産の償却制度を変更(みなし償却制度の廃止)し、当該固定資産の減価償却分を減価償却累計額に計上する会計処理を行っている。

なお、有形固定資産の評価の方法は、償却費の額が原則として毎年同額になる定額法で行っている。

(2) 負債

負債合計は6,078万1千円で、前年度と比べて200万7千円減少している。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化する会計処理を行っている。

(3) 資本

資本合計は1億3,490万3千円で、前年度と比べて当年度純利益の341万7千円増加している。

資本金においては、建設改良積立金の使用による組入れで7万9千円増加し、2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で増減がなく576万円で、利益剰余金が333万8千円増加して1億434万6千円である。

これにより、負債・資本合計は1億9,568万4千円で、前年度と比べて141万円(0.7%)増加している。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,417,189	2,886,514	530,675
減価償却費	3,967,365	3,816,165	151,200
固定資産除却費	166,889	134,708	32,181
引当金の増減額 (△は減少)	26,000	△70,000	96,000
長期前受金戻入額	△2,051,515	△2,019,334	△32,181
受取利息及び受取配当金	△30,158	△82,791	52,633
未払金の増減額 (△は減少)	18,696	15,400	3,296
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	5,514,466	4,680,662	833,804
利息及び配当金の受取額	30,158	82,791	△52,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,544,624	4,763,453	781,171
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,691,800	△2,280,000	△411,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691,800	△2,280,000	△411,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	2,852,824	2,483,453	369,371
資金期首残高	110,289,562	107,806,109	2,483,453
資金期末残高	113,142,386	110,289,562	2,852,824

平成 26 年度からの新会計基準の適用に伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務化されたが、当事業の会計では、期首と期末の差で現金の入出の原因を表す「間接法」で作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは 554 万 5 千円で、前年度と比べ 78 万 1 千円増加している。これは主に、当年度純利益が 53 万 1 千円、減価償却費が 15 万 1 千円増加したことによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは△269 万 2 千円で、前年度と比べ 41 万 2 千円減少したが、これは有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローはなく、この結果、当年度の資金増加額は 285 万 3 千円で資金期末残高は 1 億 1,314 万 2 千円となっている。